

第4回学会奨励賞審査結果について

2025年9月30日

日本文化政策学会では、2025年1月1日より第4回の学会奨励賞のための応募受付を開始し、受理した論文および著書について審査を行いました。以下に、その結果をお知らせいたします。

○審査結果

以下の2作が奨励賞に選定されました。

[論文の部]

1. 韓 河羅「アートプロジェクトにおける自治体とアートNPOの協働に関する研究」
2. 岡田 潤「都市生活における余暇の時空間に関する研究」

[著書の部]

該当作なし

○審査過程の概要

今回は、「論文の部」として3作を審査いたしました。5名の審査委員は、各候補作について、学会奨励賞審査委員会規則を踏まえた8項目につき、5段階の評価を行うとともに、300字程度の講評を提出しました。その結果は審査委員長が取りまとめを行い、それを審査委員全員で確認し、協議のうえで受賞作を決定しました。なお、8つの審査項目は下記の通りです。

- A. 日本文化政策学会の目的にあった研究であるかどうか。
 - a. 広い意味での文化に関わる社会事象を焦点に当てている。
 - b. 実際の政策、政策のプロセス、政策上の判断を導く規範など、政策に視点を置いている。
- B. 今後、研究者として発展可能性があるかどうか。
 - a. 研究目的に相応しい研究方法を採り、的確に遂行している。
 - b. 学術的著作として十分な体裁を整えており、論理の展開も明確である。
- C. 研究内容に独創性または新規性があるかどうか。
 - a. 先行研究にない新しい理論や概念、モデルの構築、もしくは新しい観点や方法論の提示に成功している。
 - b. 学術的意義の高い、新規の事実・資料の発見や、研究領域の開拓を行っている。
- D. 研究成果が文化政策の発展に寄与するかどうか。
 - a. 先行研究を十分に踏まえたものであり、文化政策研究の潮流の中に位置づけられている。
 - b. 豊富な根拠資料に基づいており、資料としての観点から見て利用価値が高い。

○受賞作についての詳細

1. 韓 河羅「アートプロジェクトにおける自治体とアート NPO の協働に関する研究」

■講評

本論文は、足立区の《アートアクセスあだち 音まち千住の縁》を事例に、自治体とアート NPO の協働を分析した実践研究である。著者自身の現場への参与経験をもとに、運営の実態に内在する複雑な力学や、協働がもたらす実務上の課題を掘り下げており、理論と実践の架橋を志向する姿勢が明確に示されている。従来の研究が NPO 視点に偏っていた点に対し、本研究は自治体職員の働きにも着目し、協働の相互性と多層的な関係性を丁寧に描き出している点に独自性が認められる。特に、成果の捉え方に関する両者の相違がいかなるプロセスで生じるかを明らかにした点は、大きな研究成果と言えるだろう。

一方で、他のアートプロジェクトと《音まち》の関係性（共通点や相違点など）が十分に検討されていない点、アート NPO 側の組織運営に関する相対的視点が不足している点、さらに、一部の章（特に第 3 章の事例記述）では詳細な現場描写が多くなり論点が曖昧になっている点などに、研究論文としての課題も見られた。

とはいえ、総じて「現場研究」としての一つのあり方を示す意欲作であり、さらなる実践と研究の展開が大いに期待される。

○審査委員 A

本論文は、いわゆる「アートプロジェクト」におけるキープレイヤーであるアート NPO と地方自治体の役割を明らかにすることを目的としている。本論文で興味深いのは、地方自治体の側が、地域の活性化等を目指すべく、アーツカウンシルやアート NPO と連携する動きについて、詳細な社会調査を踏まえて分析を行った点にある。その分析を通じて明らかになったことは、自治体職員が、地域課題のリサーチや文化芸術分野の専門家との交渉を積極的に行い、アートプロジェクトの開催における結節点として機能しているという事実であり、アートプロジェクトに関する研究に新たな視点を提示している点は評価に値する。アート NPO と地方自治体の役割分担や相互関係などについての考察がさらに深まれば、他の地域で展開されているアートプロジェクトに対しても、より一般的な指針を提供することができるのではないかとと思われる。

○審査委員 B

本研究は、アートプロジェクトを地域活性化の手段として位置づけ、その担い手である自治体とアート NPO との協働関係を実証的に分析した意欲的な試みである。筆者は自身の参与経験を踏まえながら、運営実態に内在する複雑な力学や、協働によって生じる実務上の課題に鋭く切り込み、理論と実践の架橋を目指す姿勢を明確に示している。参与観察やインタビューなどの質的手法を駆使し、政策と現場との乖離を克明に捉えている点は、特に高く評価できる。なかでも、行政内部の意思決定過程と、NPO による実践との齟齬を具体的に描き出した部分は、学術的意義が大きい。一部の章（とくに事例記述に関わる部分）では、現場描写に比重が置かれているために、分析的叙述と記録的叙述が混在し、論理展開がやや曖昧になる点が見受けられるのは惜しまれる。

○審査委員 C

本研究は、これまで問題視されつつも、詳細に分析されることの少なかったアートプロジェクトをめぐる自治体とアート NPO の協働の課題について、《アートアクセスあだち 音まち千住の縁》(以下《音まち》)を取り上げ、立案、実行、評価の3つの局面について考察する労作である。関連する先行研究を丁寧に参照しながら論点を提示し、長期にわたって深く関与した著者以外にはアクセスが難しい情報に基づき、冷静に分析している点は高く評価できる。特に、成果の捉え方に関する両者の違いがどのようなプロセスで生じるかが明らかにされた点は、文化政策研究として大きな成果と言えるだろう。その一方で、自治体とアート NPO の協働によるアートプロジェクト全体の中での《音まち》の位置づけが十分に検討されていないため、最後の考察があまり深まらず、研究結果の汎用性が曖昧になっている点が悔やまれる。

○審査委員 D

本論文は、アートプロジェクトの実施主体としてのアート NPO と自治体職員の関係に着目したユニークな論考である。特に筆者は、自治体職員の視点から考えており、ユニークなものである。アーティストプロジェクトが、文化芸術の振興から様々な地域課題解決へ拡散するなかで、自治体職員のミッションも変わってくる。自治体職員は文化芸術の専門家であるだけでなく、様々な政策課題について市民と協働することが求められるようになっており、いわば地域のコーディネーターとしての役割が重要となってきている、という指摘は重要だ。一方で、筆者は「2000 年以降、自治体は制度的・理念的に政府から自立し、地方自治を推し進めていくことになったのである」とあたかも地方分権が順調に進んできた」と述べているが、実際には地方分権は、足踏みしておりその推進こそ自治体文化政策にとっても大きな課題である。

○審査委員 E

足立区の詳細な事例報告は大変興味深く、多くの政策的な示唆を与えてくれるものと言える。しかしながら、「自治体とアート NPO の協働」というインスティテューショナルなテーマを取り上げながら、それに答えを出すべく調査や分析がなされているかという疑問が残る。自治体内における様々な問題については、自治体職員に対するインタビュー調査をもとに詳細に言及されているが、筆者を含むアート NPO 側の担当者の視点にとどまった議論にとどまっている点が残念である。共催事業として実施されるアートプロジェクトなので、アート NPO 側がミッション達成に向けて、ガバナンス面、マネジメント面においてどのような組織的体制をとっていたのかは、自治体側が NPO を協働相手として捉える場合には重要な視点である。

2. 岡田潤「都市生活における余暇の時空間に関する研究」

■講評

本論文は、コロナ禍を契機としたテレワーク普及に伴うライフスタイルの変化を背景に、余暇空間の構造と都市政策との関係を多角的に分析した都市工学的な研究である。テーマごとに先行

研究を丁寧に踏まえながら、定量的な根拠を示して緻密に議論を展開している点は特筆に値する。特に、東京都市圏における余暇の過ごし方と、「文化的な生活圏」の構築を促すべく、都市計画と文化政策の両分野を横断した方向性を提示しようとする点は独創的であり、高く評価できる。

一方で、章ごとの関連性が明確に示されておらず、全体として何を明らかにしようとしているかが曖昧な点が惜まれる。また「都心」という分析対象の特徴（特異性・共通性など）が述べられていないため、今回得られた知見が、都心 10km 圏以外の地域や地方都市、郊外地域での都市政策・文化政策へとどうつながっていくかが見えないのも残念である。

とはいえ、総じて都市文化政策研究に基盤的かつ発展的な成果をもたらすものであり、今後の研究展開が大いに期待される。

○審査委員 A

コロナ禍を契機としたテレワークの普及に伴うライフスタイルの変化についての定量分析を踏まえたうえで、東京都区部における劇場集積を対象にした余暇空間についての実証的な研究を行っており、明らかにしたこと自体の学術的意義に加え、様々な政策的示唆に富む優れた研究であると言える。国内外の先行研究や、これまでの政策の経緯についての検討も充実しており、当研究のオリジナリティがはっきり示されている。特に、都市における空間の議論だけでなく、人々のライフスタイルにおける時間の問題に切り込んでいる点で、今後の文化政策研究における大きな貢献が期待できる。

○審査委員 B

本論文は、主に東京都市圏で働く人たちの「余暇」の過ごし方に着目し、職住遊近接のライフスタイルを実現するエリアの特徴について、東京における劇場集積地区の抽出と各地区の特徴の分析等を通じて、土地利用の観点から検討することを目指すものである。本論文で興味深いのは、週末に東京から比較的離れた場所で余暇を過ごすという伝統的なスタイルではなく、コロナ禍において就業者の生活時間が変化したことを受けて、東京の余暇空間である盛り場について、余暇施設・公共空間・商業空間といった空間構成とウォーカビリティの観点から分析を行おうとするところにある。その検討を通じて、東京都市圏における余暇の過ごし方と、「文化的な生活圏」の構築を促すべく、都市計画と文化政策の両分野を横断した政策の方向性を提示しようとする点は評価に値する。本論文の検討対象は、主に東京都市圏であったが、それ以外の地域でどのような議論が展開されるのかといったことについても、今後の研究で深めていただくことを期待したい。

○審査委員 C

本研究は、都市における就業者の余暇の時空間に着目し、テレワークや職住近接といったライフスタイルの変容を背景に、文化政策と都市政策の相互関係を考察するものであり、学術的に極めて意義深い内容である。とりわけ、コロナ禍を契機とした生活実態調査、人流データの分析、劇場集積地区の空間構成調査といった多角的な手法を有機的に統合している点は、新規性と説得力の両面において高く評価できる。また、先行研究の整理も周到かつ丁寧に行われており、理論的枠組みにおける本研究の位置づけが的確に示されている点も評価に値する。これらの実証的分

析と理論的考察を通じて、本研究は文化政策研究の理論的知見を一層深化させるとともに、都市政策との接点に新たな視座を提示している。

○審査委員 D

本研究は、「余暇」「リモートワーク」「都市デザイン」「文化的な生活圏」など、多くの論点にまたがる論考であり、いささか論旨がぼやけている嫌いがあるが、それぞれの論考においては十分な先行研究をふまえており、大変厚みのある論文となっている。東京における劇場集積地区の抽出と各地区の特徴の分析により、近年の都心のまちづくりの関係を論じた部分は希少価値がある。しかし「職住近接を促進する上では、都心 10km 圏や、横浜、幕張、大宮といった業務地の周辺における居住人口の増加を図ることが有効と考えられる。」と政策提言を行っているが、東京を中心とした生活圏を議論しており、都市機能の地方分散についての考察がない点が気になる。

○審査委員 E

本研究は、コロナ禍を経て生じた、都市生活における余暇の位置づけの変化に着目し、東京都都心における都市計画のあり方を再考しようとするものである。コロナ禍において生じた就業者の働き方と生活時間の関係（2章）、ライフスタイルの変化と生活圏の関係（3章）を検討したのち、東京都心3区の都市計画論と人口の時空間分布（4章）、東京都区部における劇場地区のウォーカービリティ（5章）を検討する。各章の記述は実証的なデータに基づく丁寧なものではあるが、章ごとの関連は薄く、全体を通して何を明らかにしようとしているのかが判然としない。また、それぞれのケーススタディの位置づけが曖昧なため、今回の結果がどの程度応用可能なのか不明である。

審査委員長 中村美亜

審査副委員長 小島立

審査委員 片山泰輔

野田邦弘

関鎮京

以上